

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10		財源超過	×	歳入総額	1,574,838,314	1,631,983,048	実質収支比率	0.1	0.1
						首都	×	歳出総額	1,572,847,730	1,630,072,763	経常収支比率	100.1	97.6
						近畿	×	歳入歳出差引	1,990,584	1,910,285	(※1)	(107.7)	(106.5)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,590,134	1,509,576	標準財政規模	763,699,353	766,606,226
						過疎	×	実質収支	400,450	400,709	財政力指数	0.93	0.92
						山振	×	単年度収支	-259	-33,127	公債費負担比率	26.2	26.0
人口	27年国調(人)	2,691,185	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	5,248,457	6,749,227	健全化判断比率	-	-	
	22年国調(人)	2,665,314			低開発	×	積立金取崩し額	6,550,990	601,128	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	1.0			指数表選定	○	実質単年度収支	-1,302,792	6,114,972	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,691,425	第1次	27年国調	22年国調			基準財政収入額	518,491,307	504,472,312	資金不足比率(※4)	146.2	131.6
	うち日本人(人)	2,565,982		1,122	995			基準財政需要額	553,355,469	543,866,930			
	28.01.01(人)	2,681,555	第2次	0.1	0.1			標準税収入額等	676,130,748	657,442,112			
	うち日本人(人)	2,561,011		220,980	235,506			経常経費充当一般財源等	789,659,086	802,920,240			
	増減率(%)	0.4		22.7	23.0			歳入一般財源等	894,158,781	944,136,231			
うち日本人(%)	0.2	第3次	752,032	786,671			地方債現在高	2,185,863,819	2,327,167,795				
面積(km ²)	225.21		77.2	76.9			うち公的資金	398,366,595	442,286,954				
人口密度(人/km ²)	11,950						債務負担行為額(支出予定額)	205,878,051	207,335,793				
世帯数(世帯)	1,354,793						収益事業収入	10,964,516	12,130,040				
職員の状況								土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	166,642,862	167,945,395	
	市区町村長	1	10,014		一般職員	20,699	60,875,759	2,941	減債基金	-	-		
	副市区町村長	3	9,426		うち消防職員	3,447	9,817,056	2,848	その他特定目的基金	36,389,384	37,052,774		
	教育長	1	8,163		うち技能労務職員	4,914	13,626,522	2,773					
	議会議長	1	9,500		教育公務員	12,471	41,362,752	3,317					
	議会副議長	1	8,440		臨時職員	-	-	-					
	議会議員	84	7,740		合計	33,170	102,238,511	3,082					
						ラスパイレス指数	94.2						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	駐車場事業会計	(9)	自動車運送事業会計	(16)	食肉市場事業会計	(17)	関西広域連合	(24)	(公財)大阪国際交流センター		
(2)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6)	国民健康保険事業会計	(10)	高速鉄道事業会計			(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	(一財)大阪国際経済振興センター		
(3)	心身障害者扶養共済事業会計	(7)	介護保険事業会計	(11)	水道事業会計			(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	(公財)大阪市都市型産業振興センター		
(4)	公債費会計	(8)	後期高齢者医療事業会計	(12)	工業用水道事業会計			(20)	淀川左岸水防事務組合	(27)	(公財)大阪市博物館協会		
				(13)	中央卸売市場事業会計			(21)	淀川右岸水防事務組合	(28)	(公財)大阪科学振興協会		
				(14)	下水道事業会計			(22)	大和川右岸水防事務組合	(29)	(株)大阪市開発公社		
				(15)	港営事業会計			(23)	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	(30)	アジア太平洋トレードセンター(株)	○	
										(31)	大阪市商業振興企画(株)		
										(32)	(公財)大阪観光局		
										(33)	(公大)大阪市立大学	○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	659,473,476	41.9	603,495,023	82.3	普通税	576,231,358	87.4	17,717,135	
地方譲与税	6,170,535	0.4	6,170,535	0.8	法定普通税	576,231,358	87.4	17,717,135	
利子割交付金	517,707	0.0	517,707	0.1	市町村民税	268,821,828	40.8	17,717,135	
配当割交付金	1,887,733	0.1	1,887,733	0.3	個人均等割	4,225,652	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,117,435	0.1	1,117,435	0.2	所得割	142,241,559	21.6	-	
地方消費税交付金	59,598,239	3.8	59,598,239	8.1	法人均等割	18,631,356	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	103,723,261	15.7	17,717,135	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	275,708,991	41.8	-	
自動車取得税交付金	2,486,074	0.2	2,486,074	0.3	うち純固定資産税	275,001,070	41.7	-	
軽油引取税交付金	12,004,151	0.8	12,004,151	1.6	軽自動車税	1,645,956	0.2	-	
地方特例交付金	1,617,126	0.1	1,617,126	0.2	市町村たばこ税	30,054,583	4.6	-	
地方交付税	32,904,729	2.1	32,108,968	4.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	32,108,968	2.0	32,108,968	4.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	795,644	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	117	0.0	-	-	目的税	83,242,118	12.6	-	
(一般財源計)	777,777,205	49.4	721,002,991	98.3	法定目的税	83,242,118	12.6	-	
交通安全対策特別交付金	849,979	0.1	849,979	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	7,794,305	0.5	-	-	事業所税	27,263,665	4.1	-	
使用料	59,389,610	3.8	10,251,926	1.4	都市計画税	55,978,453	8.5	-	
手数料	7,719,103	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	366,554,024	23.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	67,460,829	4.3	-	-	合計	659,473,476	100.0	17,717,135	
財産収入	32,578,063	2.1	860,115	0.1					
寄附金	757,477	0.0	-	-					
繰入金	15,511,527	1.0	-	-					
繰越金	1,910,285	0.1	-	-					
諸収入	145,104,407	9.2	430,238	0.1					
地方債	91,431,500	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	55,459,000	3.5	-	-					
歳入合計	1,574,838,314	100.0	733,395,249	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.4	97.9
現・計	99.0	96.5
年	99.6	98.8
合計	99.3	97.6
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.6	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	167,740,623	実質収支	-7,410,486
下水道	32,492,664	再差引収支	-22,203,445
宅地造成	11,622,107	加入世帯数(世帯)	445,343
交通	4,587,148	被保険者数(人)	687,153
市場	4,020,784	被保険者	85
国民健康保険	43,226,754	1人当り	127
その他	71,791,166	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	127
		保険給付費	306

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,349,343	0.1	-	2,347,143	
総務費	77,807,661	4.9	2,789,734	61,766,151	
民生費	723,020,977	46.0	7,774,141	296,591,453	
衛生費	77,959,297	5.0	694,540	56,969,899	
労働費	342,070	0.0	-	293,887	
農林水産業費	90,024	0.0	-	20,461	
商工費	91,769,943	5.8	24,887	8,440,500	
土木費	161,914,090	10.3	66,856,624	88,765,171	
消防費	38,109,557	2.4	3,835,190	36,103,469	
教育費	128,214,445	8.2	18,136,891	102,212,703	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	266,683,175	17.0	-	234,569,212	
諸支出金	4,587,148	0.3	-	4,088,148	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,572,847,730	100.0	100,112,007	892,168,197	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,004,164,702	63.8	563,534,857	563,342,933	71.4
人件費	196,518,855	12.5	171,669,227	171,477,324	21.7
うち職員給	142,148,182	9.0	124,735,380	-	-
扶助費	541,684,802	34.4	158,018,548	158,018,548	20.0
公債費	265,961,045	16.9	233,847,082	233,847,061	29.6
元利償還金	265,959,372	16.9	233,845,409	233,845,388	29.6
うち元金	232,735,476	14.8	200,670,339	200,670,318	25.4
うち利子	33,223,896	2.1	33,175,070	33,175,070	4.2
一時借入金利子	1,673	0.0	1,673	1,673	0.0
その他の経費	468,571,021	29.8	290,404,594	226,316,153	28.7
物件費	112,243,541	7.1	71,566,564	67,324,054	8.5
維持補修費	15,352,926	1.0	10,852,964	10,442,889	1.3
補助費等	116,224,222	7.4	98,173,626	74,580,226	9.5
うち一部事務組合負担金	7,353,805	0.5	4,388,491	4,156,073	0.5
繰出金	127,312,346	8.1	103,199,104	73,968,984	9.4
積立金	6,520,477	0.4	2,205,951	-	-
投資・出資金・貸付金	90,917,509	5.8	4,406,385	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	100,112,007	6.4	38,228,746	-	-
うち人件費	2,039,716	0.1	1,953,299	-	-
普通建設事業費	100,112,007	6.4	38,228,746	-	-
うち補助	55,394,346	3.5	9,558,406	-	-
うち単独	41,185,960	2.6	28,327,639	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,572,847,730	100.0	892,168,197	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 大阪府大阪府

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 母子父子寡婦福祉付資金会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 駐車場事業会計, 2 国民健康保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 関西広域連合, 2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの借入金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 (公財)大阪国際交流センター, 2 (一財)大阪国際経済振興センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by region (区分) with columns for fiscal years and ratios. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios by region (区分) with columns for fiscal years and ratios. Includes rows for 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table showing financial health ratios (健全化判断比率) with columns for fiscal year, early health standard, and financial regeneration standard. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

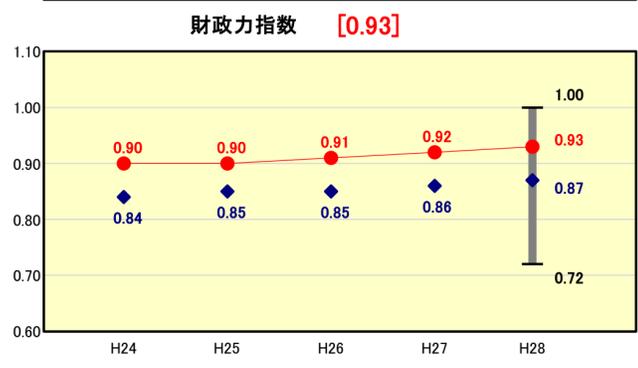
大阪府大阪市

人口	2,691,425人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,565,982人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.21km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	1,574,838,314千円	将来負担比率	95.2%
歳出総額	1,572,847,730千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	400,450千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	763,699,353千円		
地方債現在高	2,185,863,819千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



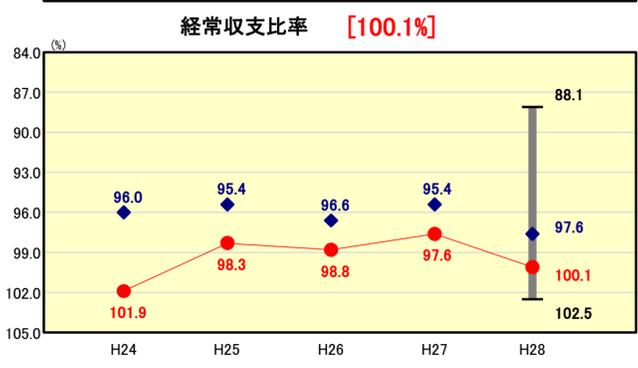
類似団体内順位 6/20 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は0.90～0.93と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、28年度は臨時財政対策債(※)において、555億円の補てん措置が講じられている。
 また、直近の状況については、法人市民税(法人税割)など基準財政収入額の伸び等により、前年度に比し+0.01上昇している。

(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

財政構造の弾力性

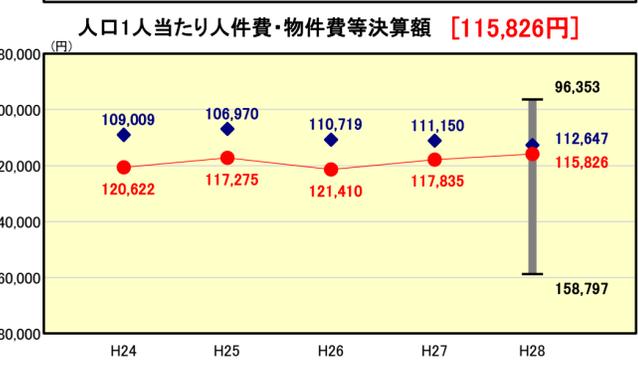


類似団体内順位 17/20 全国平均 92.5 大阪府平均 98.2

経常収支比率の分析欄

本市では、生活保護費等の扶助費や公債費の負担が大きく、他都市に比べて経常収支比率は常に高い水準で推移している。特に生活保護費については、平成28年度決算では5年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。
 平成27年度は、扶助費や公債費が増加したものの、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により好転したものである。
 平成28年度については、市政改革を引き続き推進し、財政の健全化に努めたが、地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費が増加した結果、前年度に比べて△2.5ポイント悪化し、100.1%となっている。

人件費・物件費等の状況

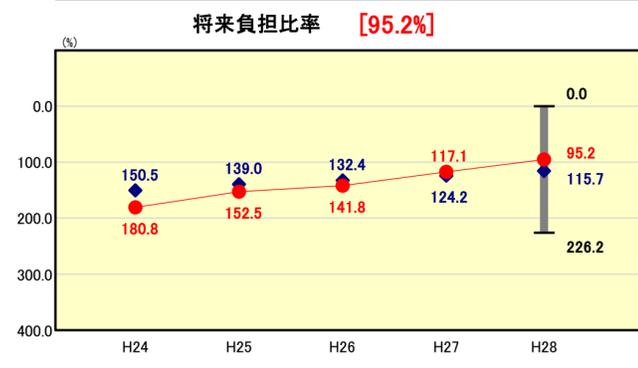


類似団体内順位 14/20 全国平均 123,135 大阪府平均 105,304

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均に比べて大きいのは、人件費が主な要因である。これは、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより人口千人当たり職員数が多いことが要因であった。
 平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築等による改革によって一定の成果をあげたことにより、類似団体平均との乖離は縮小傾向にあるが、本市の行財政状況が引き続き厳しい状況にあるなか、平成28年8月に「市政改革プラン2.0」を策定し、歳出の削減等、ムダを徹底的に排除し効果的・効率的な行財政運営をめざしたこれまでの取組を継続しつつ、人員マネジメントを適切に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を構築するとともに、職員数の削減に引き続き取り組む。

将来負担の状況

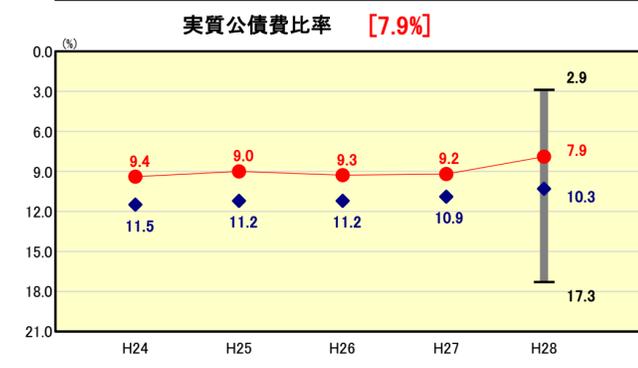


類似団体内順位 9/20 全国平均 34.5 大阪府平均 38.3

将来負担比率の分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、将来負担比率は毎年度着実に改善している。なお、昨年度に引き続き、類似団体内平均を下回っている。
 今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

公債費負担の状況

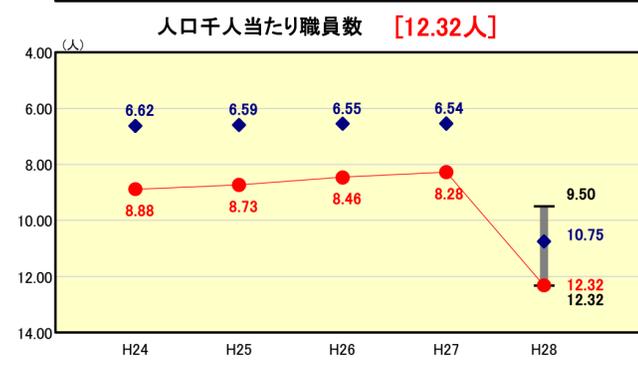


類似団体内順位 7/20 全国平均 6.9 大阪府平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払いなどにより一時的に悪化したものの、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、毎年度着実に改善しており、引き続き類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

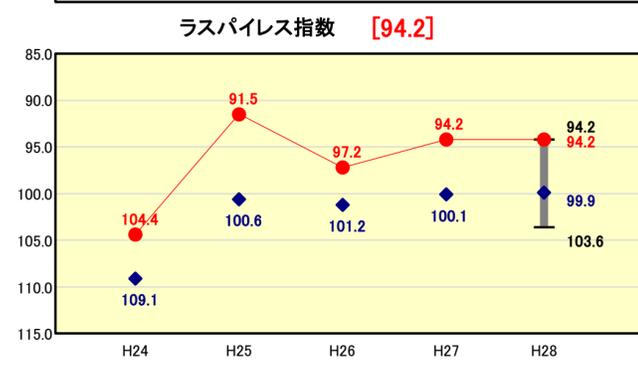


類似団体内順位 20/20 全国平均 7.90 大阪府平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度から府費負担教職員制度の見直しに伴い、平成29年4月1日の職員数は33,170人(前年比+10,954人)となっている。
 ただし、本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきており、平成24年7月に「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築等による改革によって一定の成果をあげたが、本市の行財政状況が引き続き厳しい状況にあるなか、平成28年8月に「市政改革プラン2.0」を策定した。同プランにおいて、歳出の削減等、ムダを徹底的に排除し効果的・効率的な行財政運営をめざしたこれまでの取組を継続しつつ、人員マネジメントを適切に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を構築するとともに、職員数の削減に引き続き取り組むことにより、平成27年10月1日に約20,920人の市長部局の職員数を平成31年10月1日までに、経営システムの見直し等を除き、約1,000人削減することとし、平成29年4月1日の職員数は19,704人(前年比▲896人、経営システムの見直し等を除くと▲316人)となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度の本市人事院勧告のマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施により指数が下降し、平成28年度については、国の人事院勧告に基づく改定率+0.17%に対して、本市人事委員会勧告に基づく改定率が+0.15%であり、引き続き、類似団体内最低水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

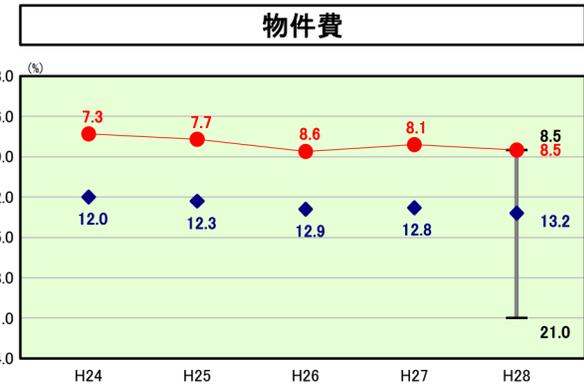
大阪府大阪市

経常収支比率の分析

人口	2,691,425	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,565,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.21	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	1,574,838,314	千円	将来負担比率	95.2	%
歳出総額	1,572,847,730	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	400,450	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	763,699,353	千円			
地方債現在高	2,185,863,819	千円			

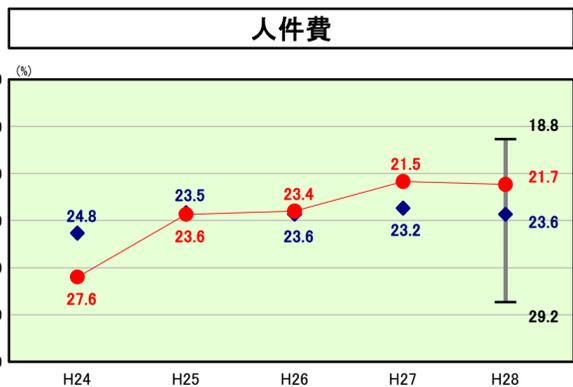


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



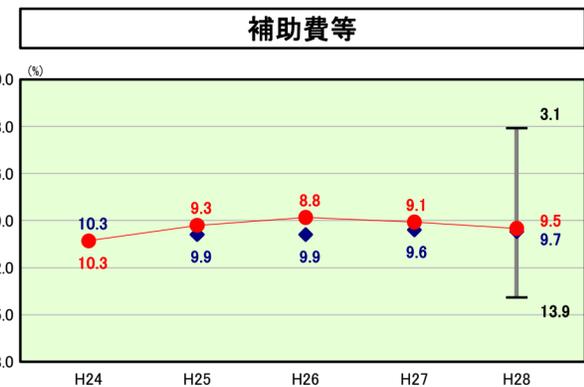
物件費の分析欄

本市では、子育て・教育環境の充実を図るため、幼児教育の無償化や学校教育ICT活用推進事業など、市民サービスを拡充する一方で、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減に取り組むと同時に、広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたりその必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど、一定の成果をあげたことにより類似団体内最低水準となっている。本市の行財政状況が厳しい状況にある中、平成28年8月に「市政改革プラン2.0」を策定し、引き続き施策・事業の見直しを行うなど、更なる改善に取り組んでいく。



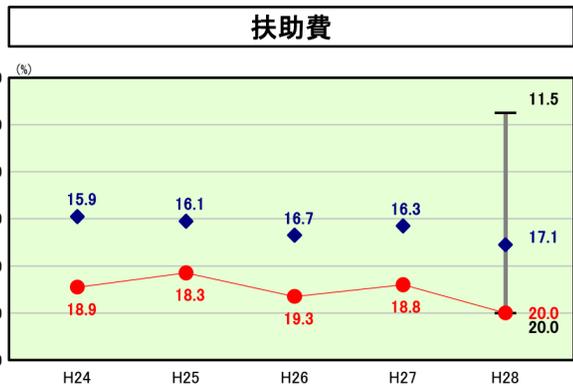
人件費の分析欄

本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」においては、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域等への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、人件費にかかる経常収支比率は改善傾向にあるため、類似団体平均を下回っている。



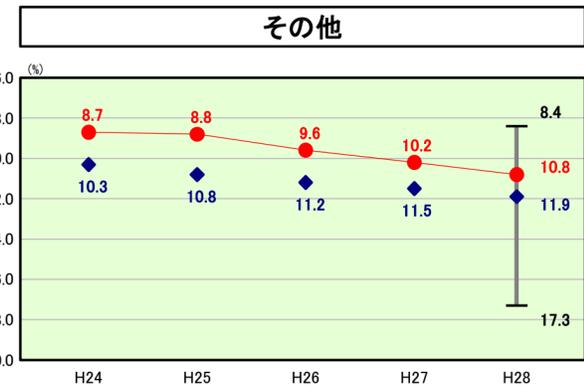
補助費等の分析欄

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。



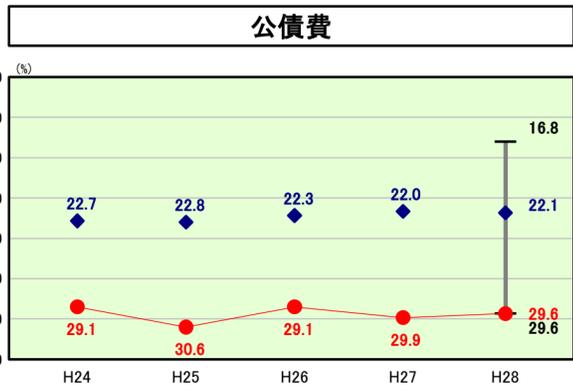
扶助費の分析欄

平成28年度決算では生活保護費は5年連続の減となったものの、依然として類似団体と比較し多額であることに加え、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となっていることなどにより扶助費は増加しており、扶助費にかかる経常収支比率は20.0%と、高水準で推移している。引き続き、生活保護の適正実施に取り組んでおり、被保護者への適正受診支援や就労自立支援の強化等を行うこととしている。



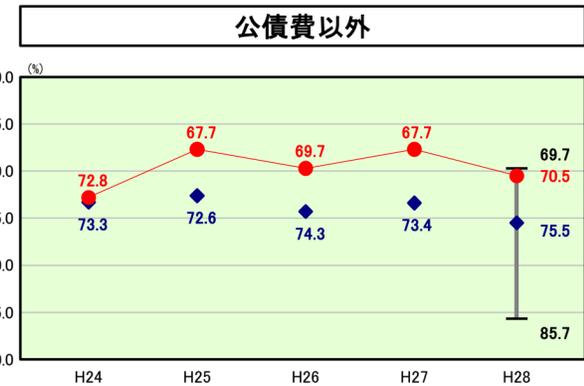
その他の分析欄

高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、その他にかかる経常収支比率は10.8%と、類似団体と比較し低い傾向が続いている。



公債費の分析欄

大阪府では、平成28年度決算では元金償還額の減などにより好転しているものの、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことなどから、公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。なお、近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、その他の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成28年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、11年連続して減少している。



公債費以外の分析欄

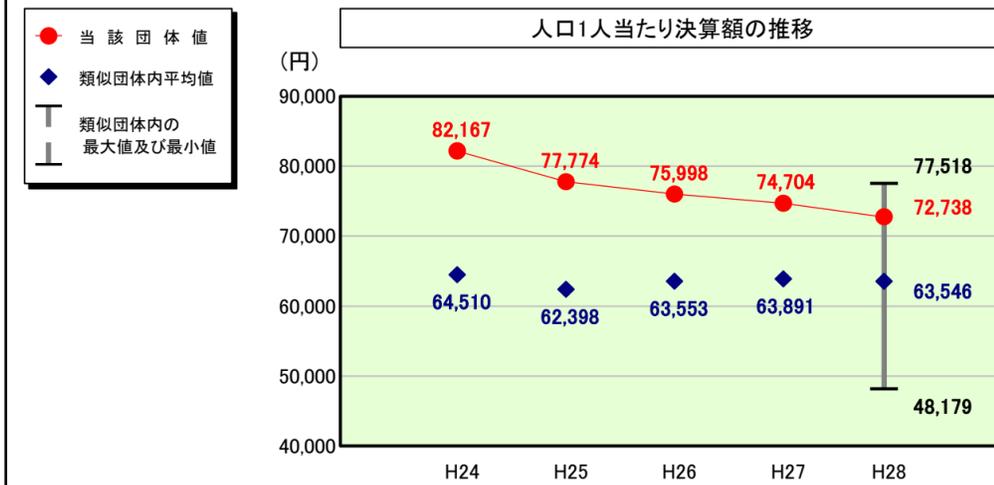
障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより扶助費にかかる経常収支比率が高水準で推移しているものの、職員数の削減などにより、人件費にかかる経常収支比率は改善傾向にあるため、平成28年度決算においては、類似団体平均より5.0ポイント低い70.5%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

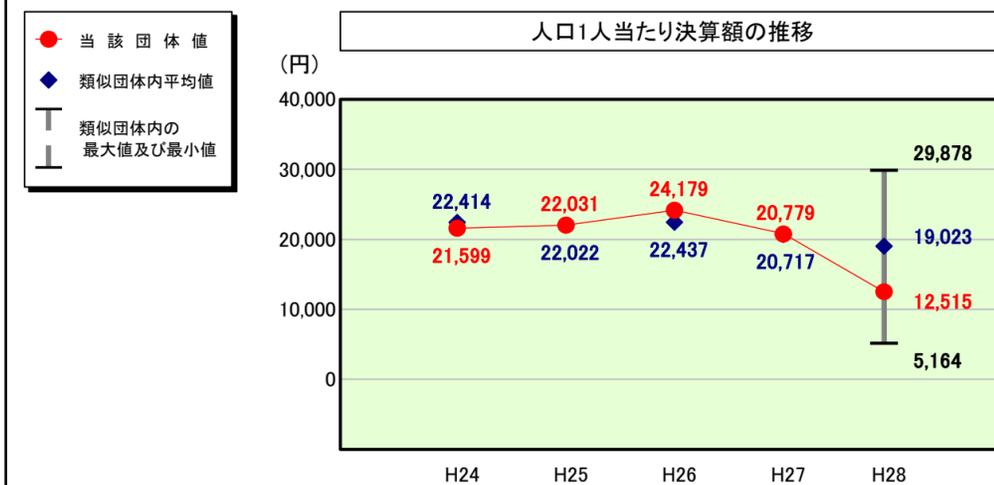
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	196,518,855	73,017	62,452	16.9
賃金(物件費)	2,003,139	744	1,462	▲ 49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,620,652	974	131	643.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,529,840	568	1,277	▲ 55.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,473,866	2,034	1,919	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,039,716	758	1,219	▲ 37.8
▲退職金	▲ 14,417,271	▲ 5,357	▲ 4,920	8.9
合計	195,768,797	72,738	63,546	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.32	10.75	1.57
ラスパイレス指数	94.2	99.9	▲ 5.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

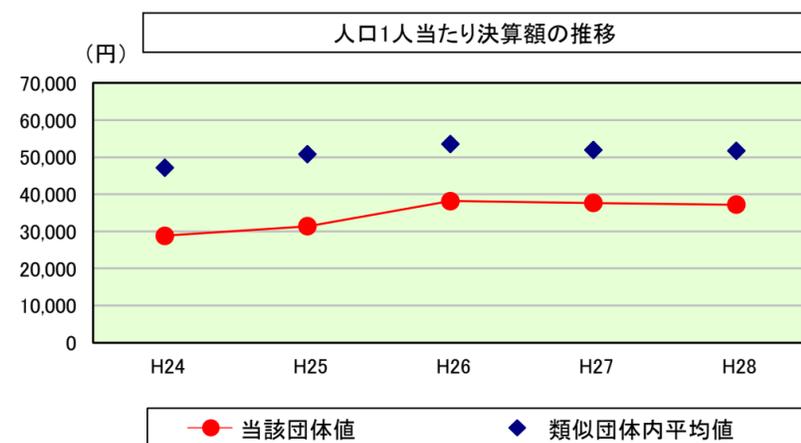


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	98,498,364	36,597	33,321	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,258	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	96,040,766	35,684	20,639	72.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,493,278	10,958	12,279	▲ 10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,401,206	521	229	127.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,624,499	3,576	1,150	211.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 84,720,346	▲ 31,478	▲ 17,392	81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 116,655,374	▲ 43,343	▲ 34,463	25.8
合計	33,682,393	12,515	19,023	▲ 34.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

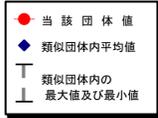
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	76,714,668	28,803	▲ 18.7	47,129	▲ 3.4	▲ 15.3
うち単独分	32,219,974	12,097	▲ 12.8	23,069	▲ 10.2	▲ 2.6
H25	83,722,696	31,382	9.0	50,848	7.9	1.1
うち単独分	31,929,444	11,968	▲ 1.1	22,583	▲ 2.1	1.0
H26	101,863,912	38,140	21.5	53,572	5.4	16.1
うち単独分	41,974,526	15,716	31.3	25,259	11.8	19.5
H27	100,878,895	37,620	▲ 1.4	51,898	▲ 3.1	1.7
うち単独分	45,732,691	17,055	8.5	25,986	2.9	5.6
H28	100,112,007	37,197	▲ 1.1	51,684	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	41,185,960	15,303	▲ 10.3	26,671	2.6	▲ 12.9
過去5年間平均	92,658,436	34,628	1.9	51,026	1.3	0.6
うち単独分	38,608,519	14,428	3.1	24,714	1.0	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

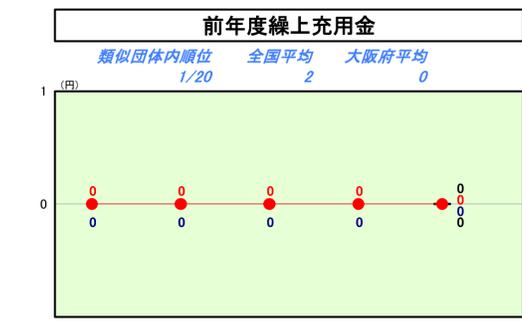
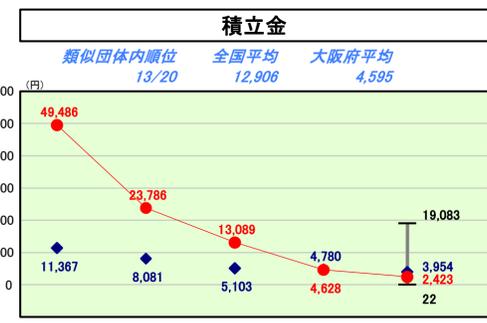
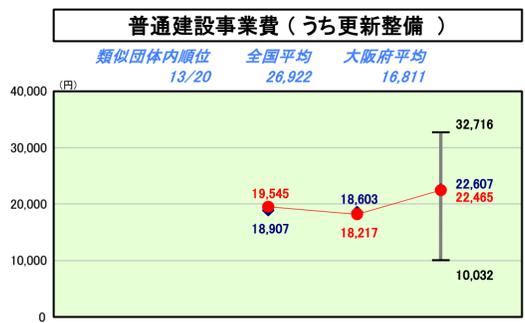
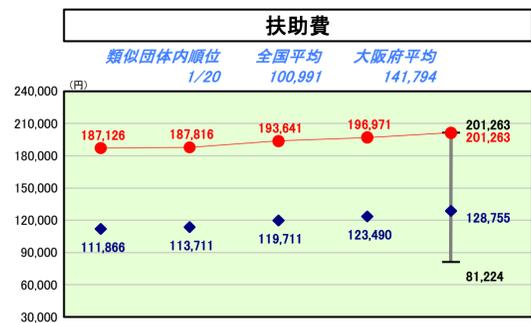
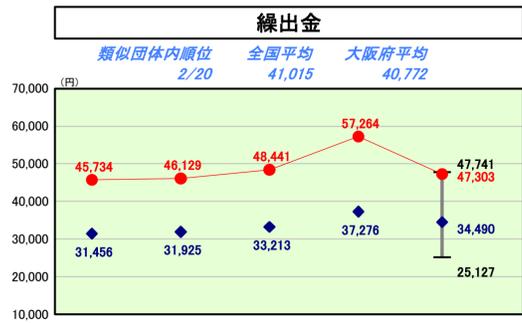
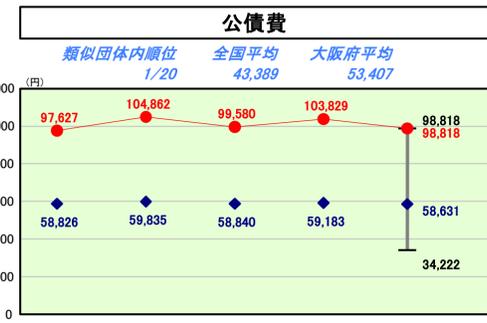
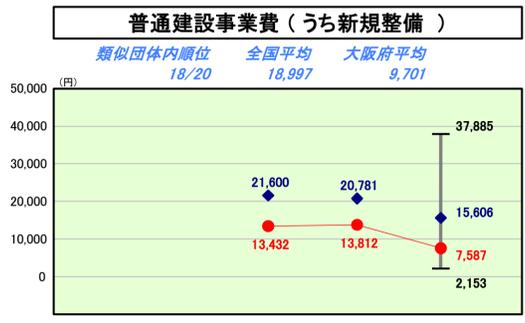
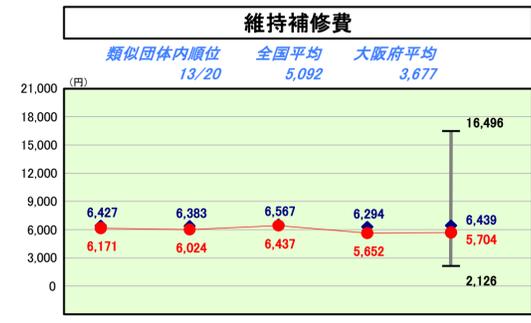
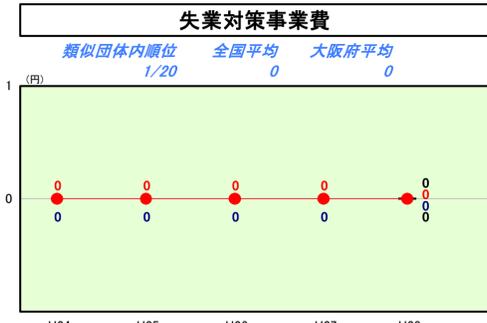
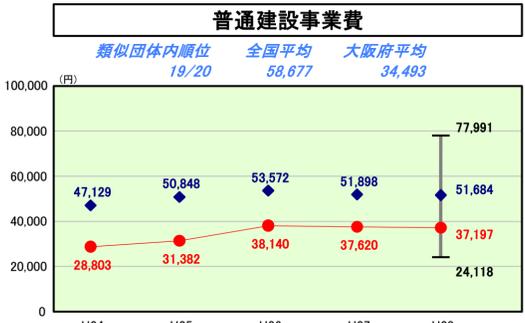
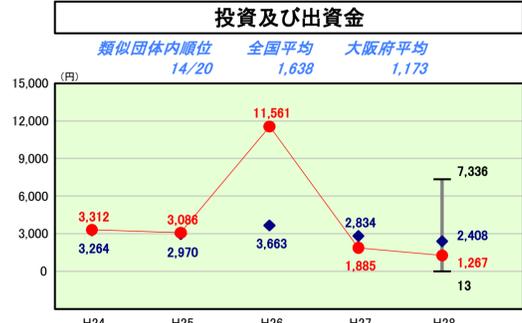
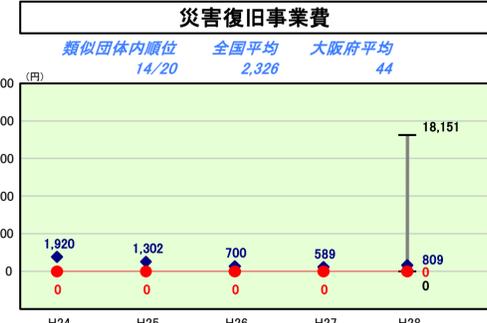
平成28年度

大阪府大阪市

人口	2,691,425人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,565,982人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.21 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	1,574,838,314千円	将来負担比率	95.2 %
歳出総額	1,572,847,730千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	400,450千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	763,699,353千円		
地方債現在高	2,185,863,819千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市における主な構成項目は、扶助費・公債費・人件費である。
 扶助費及び公債費は、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。
 扶助費については、平成28年度決算では生活保護費は5年連続の減となったものの、依然として類似団体と比較し多額であることに加え、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となっていることにより扶助費は増加している。
 また、公債費については、平成28年度決算では元金償還額が減となったことなどにより減少している。
 なお、人件費については、本市では平成18年度から効果的・効率的な財政運営をめざして、市政改革を進めており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」においては、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域等への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、着実に減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府大阪市

人口	2,691,425人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,565,982人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.21km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	1,574,838,314千円	将来負担比率	95.2%
歳出総額	1,572,847,730千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	400,450千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	763,699,353千円		
地方債現在高	2,185,863,819千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



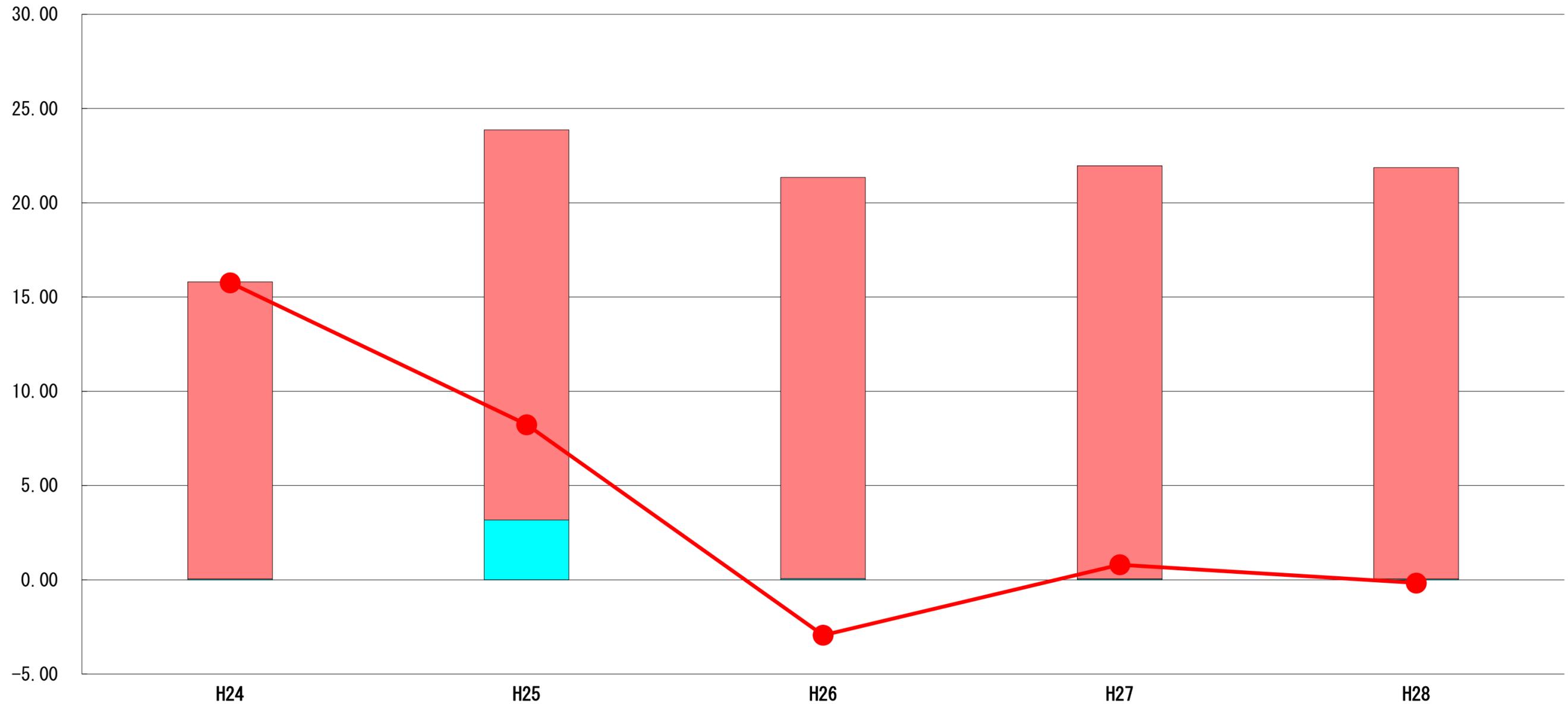
目的別歳出の分析欄
 民生費、公債費及び教育費は、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。
 民生費については、平成28年度決算では生活保護費は5年連続の減となったものの、依然として類似団体と比較し多額であることに加え、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となったことにより増加している。
 公債費については、平成28年度決算では元金償還額が減となったことにより減少している。
 教育費については、小中学校の普通教室への空調機設置や老朽校舎の建替などを実施してきたことにより、平成24年度以降は増加傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.76	20.70	21.29	21.91	21.82
 実質収支額		0.05	3.17	0.06	0.05	0.05
 実質単年度収支		15.76	8.23	▲ 2.94	0.80	▲ 0.17

分析欄

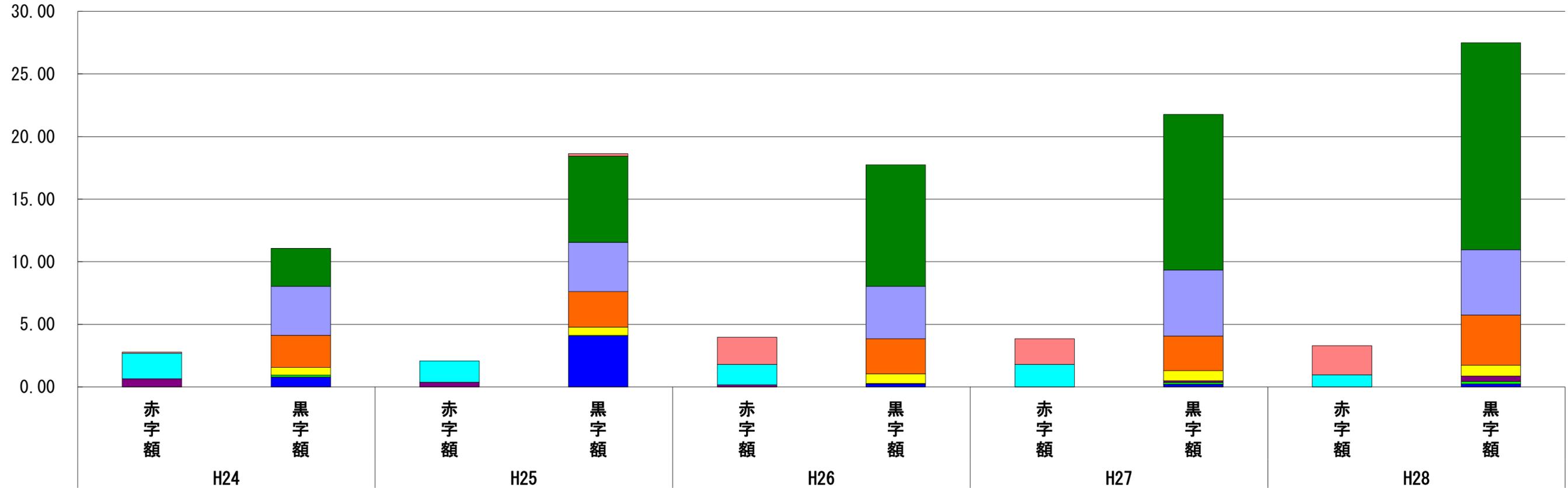
障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費が増加したことに加え、地方交付税・臨時財政対策債が減となったものの、市政改革を引き続き推進し、財政の健全化に努めたことなどから、4億円の実際黒字となっている。財政調整基金残高は、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解金の財源として活用したことや、積立額の減により、13億円の減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
自動車運送事業会計		▲ 0.08	0.19	▲ 2.17	▲ 2.05	▲ 2.32
国民健康保険事業会計		▲ 2.04	▲ 1.69	▲ 1.61	▲ 1.79	▲ 0.97
高速鉄道事業会計		3.04	6.89	9.70	12.45	16.53
水道事業会計		3.90	3.93	4.19	5.27	5.22
下水道事業会計		2.58	2.84	2.81	2.76	4.00
工業用水道事業会計		0.60	0.65	0.76	0.81	0.87
中央卸売市場事業会計		▲ 0.65	▲ 0.38	▲ 0.18	0.13	0.45
介護保険事業会計		0.16	0.05	0.05	0.14	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.79	4.08	0.23	0.22	0.23

分析欄

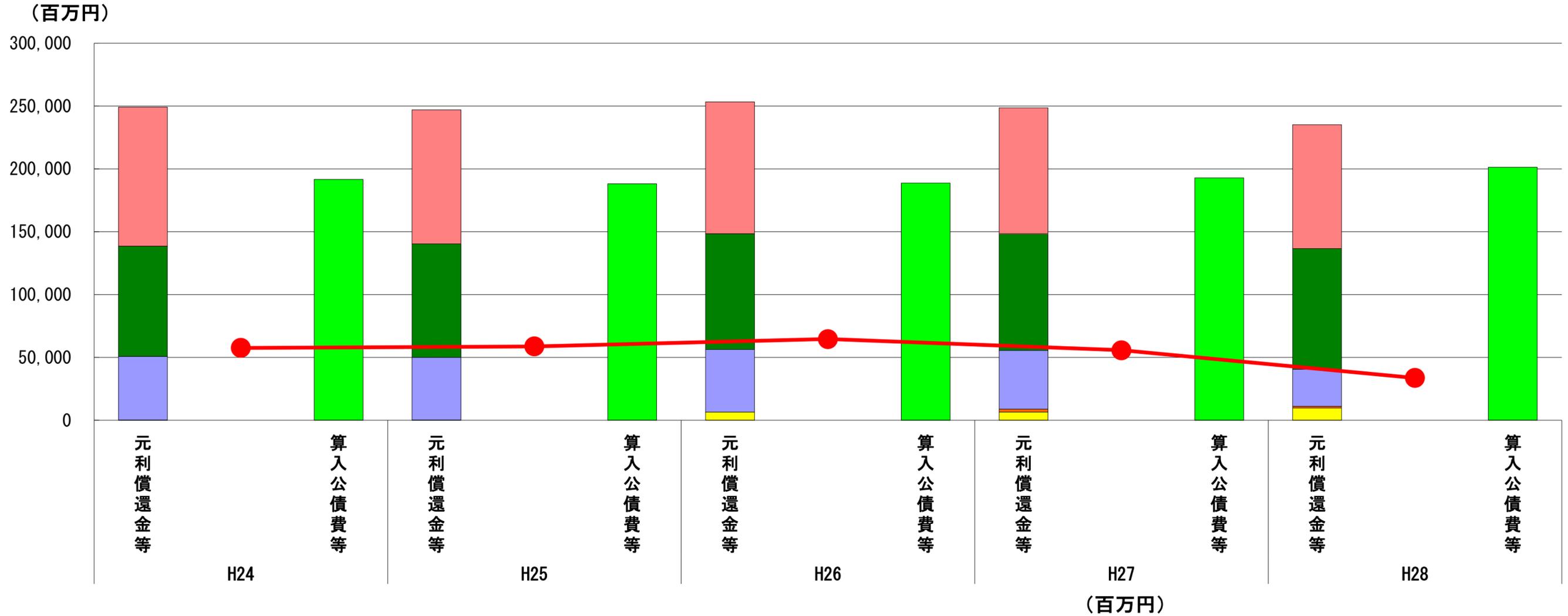
平成28年度決算では、自動車運送事業会計と国民健康保険事業会計において、前年に引き続き赤字（資金不足）が発生している。
 しかし、それ以外の会計の黒字（資金剰余）額が上回っているため、市全体としては赤字（資金不足）は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。
 なお、平成26年度決算で資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上であった自動車運送事業会計については、民営化により公営企業としての自動車運送事業を平成30年度までに終結させることで、資金不足の処理を行うこととする「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府大阪市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		110,818	106,719	104,895	100,289	98,498
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		87,651	90,165	91,953	92,740	96,041
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50,534	49,827	49,786	46,688	29,493
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	2,369	1,401
	債務負担行為に基づく支出額		224	199	6,566	6,536	9,624
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		191,699	188,135	188,624	192,901	201,375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		57,528	58,775	64,576	55,721	33,682

分析欄

平成27年度及び28年度における実質公債費比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるものである。

なお、平成26年度に実質公債費比率の分子が増加している要因は、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）の和解金の支払いなどにより、債務負担行為に基づく支出額が増加したことなどによるものである。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど、公債費の抑制を図る。

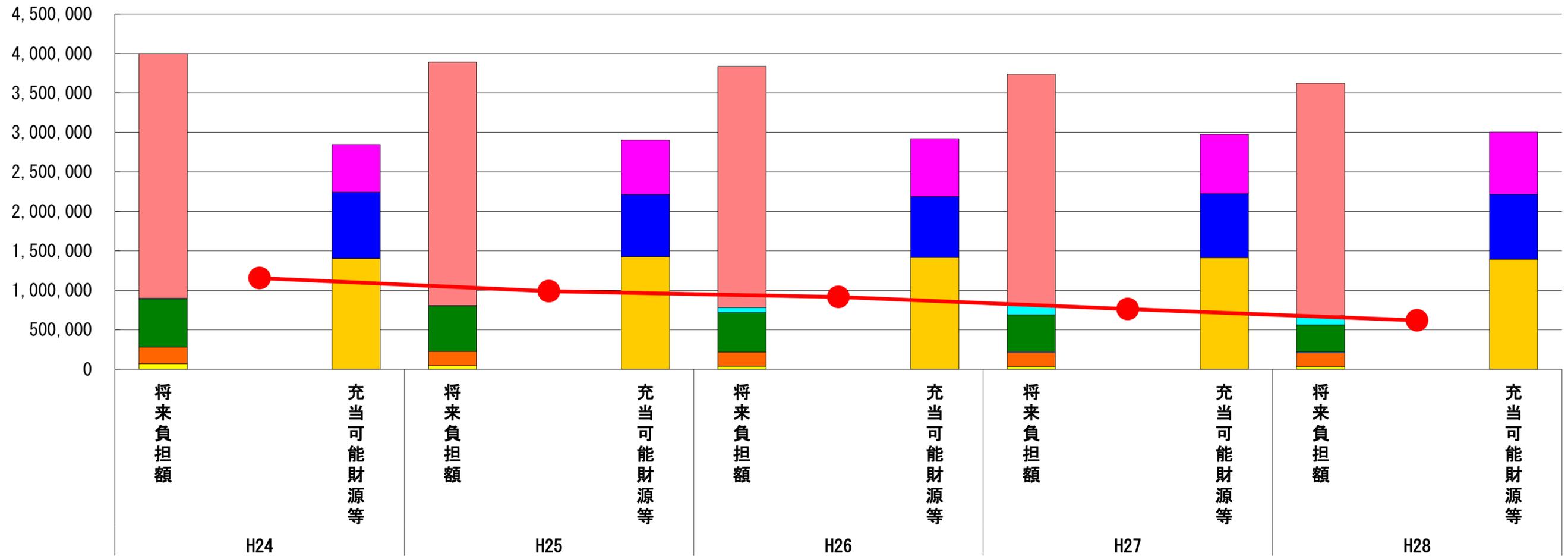
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,103,469	3,084,296	3,056,138	2,924,643	2,943,610
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,275	7,170	65,361	125,185	117,430
	公営企業債等繰入見込額		611,478	572,134	499,277	464,316	343,540
	組合等負担等見込額		-	-	-	11,919	10,537
	退職手当負担見込額		210,773	182,862	178,100	175,463	173,475
	設立法人等の負債額等負担見込額		67,018	42,726	37,382	35,032	33,146
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		605,912	689,906	733,418	753,843	789,994
	充当可能特定歳入		836,279	786,637	771,342	809,547	823,324
	基準財政需要額算入見込額		1,403,615	1,425,088	1,416,002	1,413,022	1,391,907
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,154,207	987,558	915,495	760,145	616,512

分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高が減少したことなど、この間の市政改革の取組によるものであり、毎年度着実に減少している。
今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

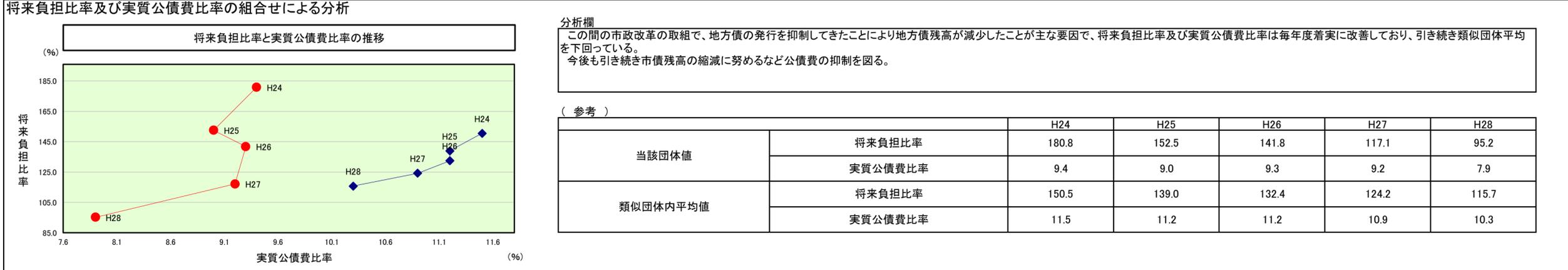
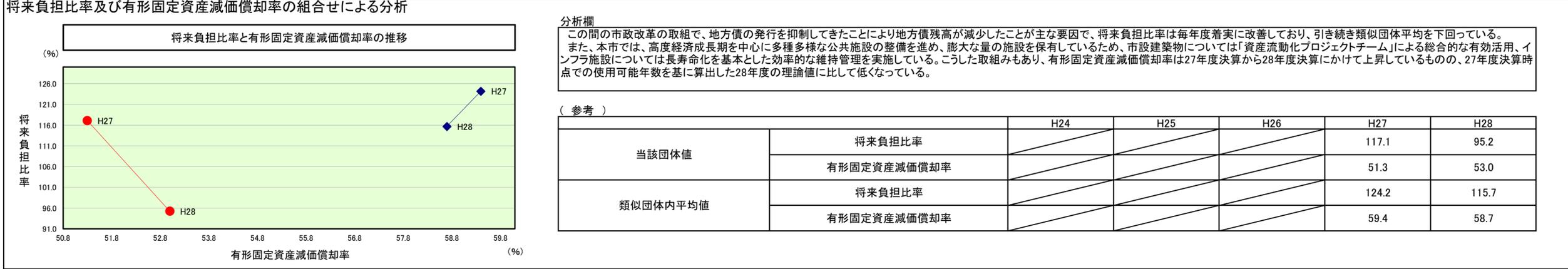
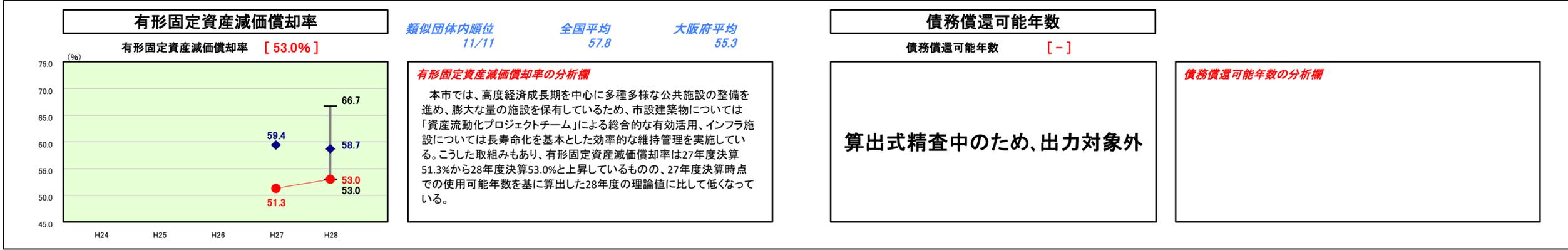
平成28年度

大阪府大阪市

人口	2,691,425	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,565,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.21	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	1,574,838,314	千円	将来負担比率	95.2	%
歳出総額	1,572,847,730	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	400,450	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	763,699,353	千円			
地方債現在高	2,185,863,819	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

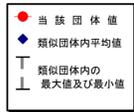


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

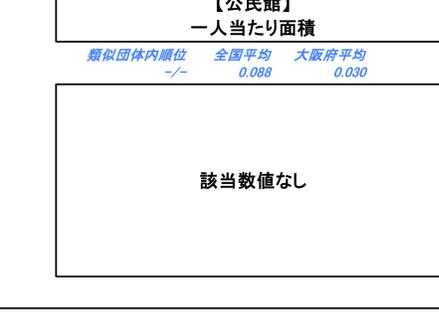
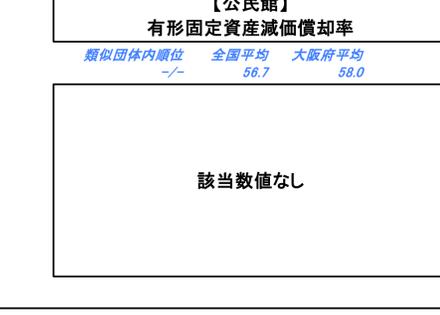
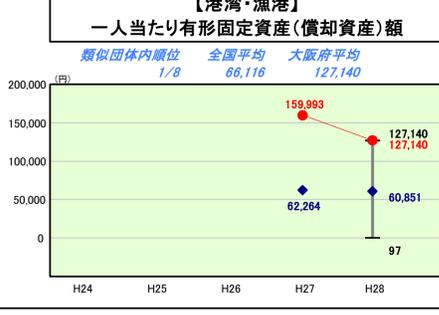
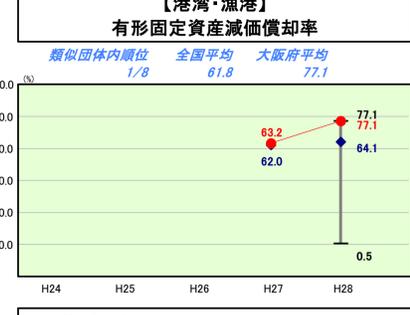
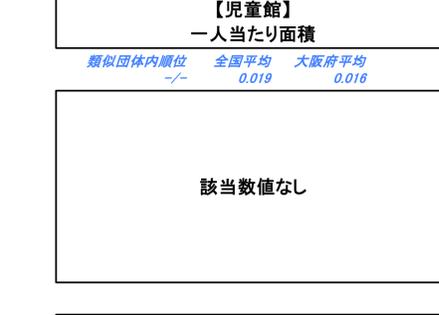
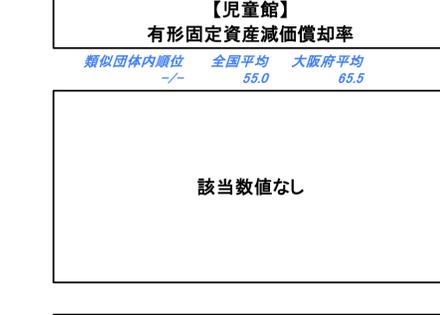
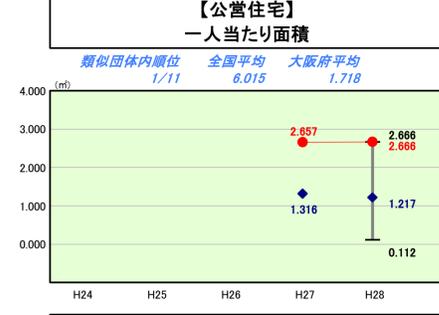
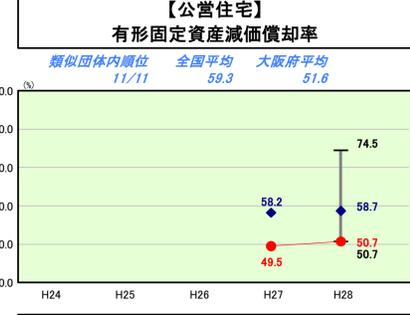
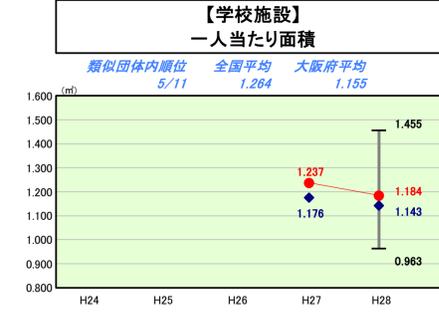
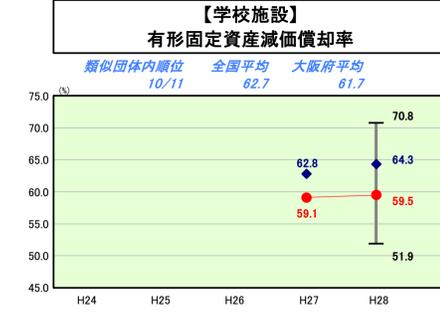
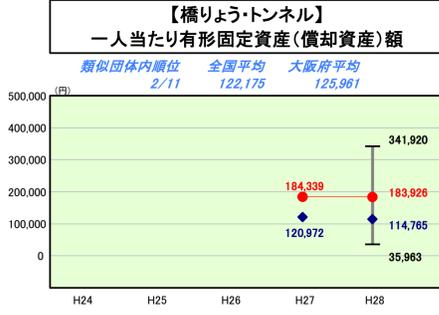
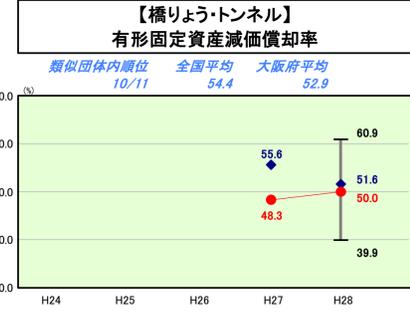
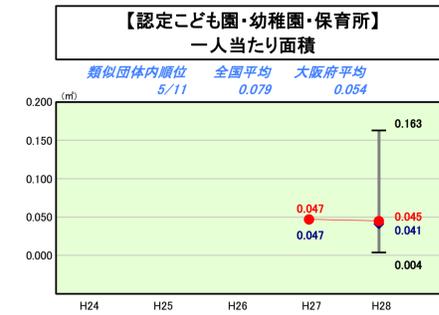
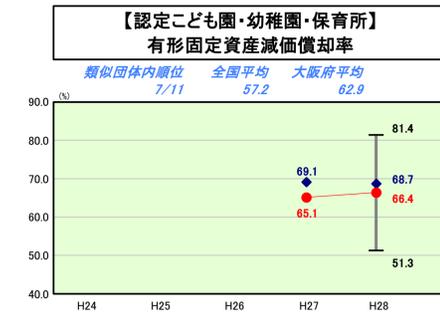
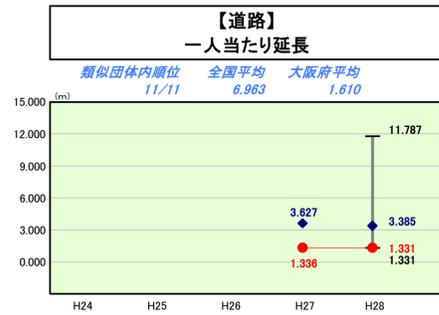
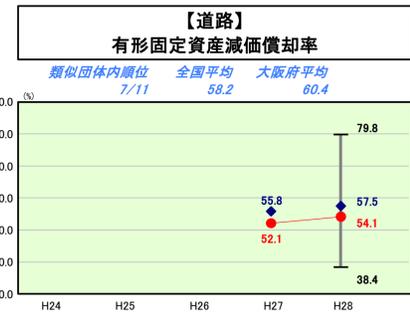
平成28年度

大阪府大阪市

人口	2,691,425人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,565,982人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.21	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	1,574,838,314	千円	将来負担比率	95.2	%
歳出総額	1,572,847,730	千円	市町村類型	H24 政令市	H25 政令市
実質収支	400,450	千円	(年度毎)	H27 政令市	H28 政令市
標準財政規模	763,699,353	千円			
地方債現在高	2,185,863,819	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析概
 本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は27年度決算から28年度決算にかけて上昇しているものの、27年度決算時点での使用可能年数を基に算出した28年度の理論値に比べて低くなっている。
 その中でも、公営住宅については、「大阪市営住宅ストック総合活用計画」(当初策定:平成13年11月)に基づき、事業費・事業量の平準化を図りながら、公営住宅法上の耐用年限を超過しないよう計画的に建替事業を進めていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっているものと考えられる。一方で、港湾施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めていることから有形固定資産減価償却率が高くなっているが、これまでの取組みに加えて、「大阪港インフラ長寿命化計画」(平成29年7月策定)に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を推進する。
 今後も市設建築物およびインフラ施設については、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組む。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

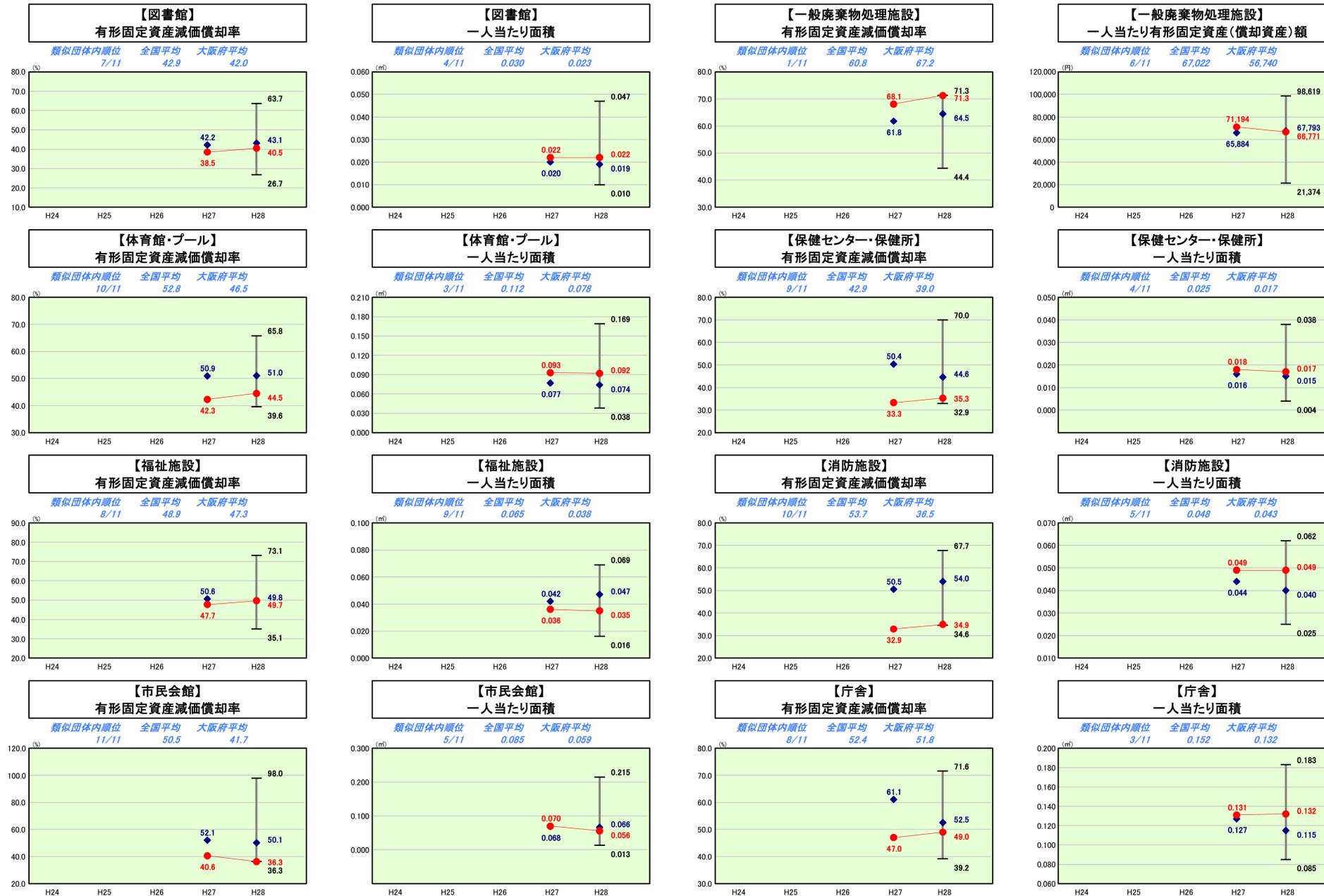
平成28年度

大阪府大阪市

人口	2,691,425人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人口	2,565,982人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.21	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	1,574,838,314	千円	将来負担比率	95.2	%
歳出総額	1,572,847,730	千円	市町村類型	H24 政令市	H25 政令市
実質収支	400,450	千円	(年度毎)	H27 政令市	H28 政令市
標準財政規模	763,699,353	千円			
地方債現在高	2,185,863,819	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取り組みもあり、有形固定資産減価償却率は27年度決算から28年度決算にかけて上昇しているものの、27年度決算時点での使用可能年数を基に算出した28年度の理論値に比べて低くなっている。

なお、一般廃棄物処理施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超過する施設が約2割を占めており、有形固定資産減価償却率が高くなっているものと考えられるが、「ごみ焼却工場の整備・配置計画」(平成24年4月策定)に基づき老朽化したごみ焼却工場を順次更新していく。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組む。